

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年8月1日 至平成24年4月30日	自平成24年8月1日 至平成25年4月30日	自平成23年8月1日 至平成24年7月31日
売上高(千円)	5,958,877	5,362,396	7,821,852
経常利益(損失)(千円)	374,481	112,827	338,740
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	766,852	98,756	601,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	836,680	485,914	549,157
純資産額(千円)	6,610,526	6,711,390	6,323,003
総資産額(千円)	10,588,278	10,495,544	10,187,537
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)金額(円)	159.13	20.78	124.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.4	63.9	62.1

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益(損失)金額 (円)	33.32	24.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は雇用環境に改善が見られたものの、財政問題による先行き不透明感や長期化する欧州財政危機の影響など、世界経済の不確実性は高く景気の下振れリスクを含んでいることから、依然として不安定な状況が続いております。

わが国経済は、新政権の経済政策による景気回復への期待感から株価上昇や円安への動きがみられたものの、輸出の本格的な回復や企業の設備投資が活発になるまでには、なお多くの時間を要する段階にあり、依然として景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、薄型テレビやパソコン等のデジタル家電は需要低迷で製品価格が下落傾向にあり、これまで需要の拡大を牽引してきたスマートフォンやタブレット型端末等のIT機器も市場の成熟化により競争が激しさを増す中、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで当社グループは、主材料費低減活動や経費削減について取り組み強化を推し進めることで、生産性の向上と収益性アップに努めましたが、第3四半期において、これまで底堅く推移してきたスマートフォンやタブレット型端末等のIT機器向けの受注に対し、急激な生産調整が入ったこと等により、売上が大幅に減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,362百万円（前年同期比10.0%減）となりました。また、営業損失は164百万円（前年同期は営業利益331百万円）、経常損失は112百万円（前年同期は経常利益374百万円）、四半期純損失は98百万円（前年同期は四半期純利益766百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当第3四半期連結累計期間は、これまで需要の拡大を牽引してきたスマートフォンやタブレット型端末等のIT機器も市場の成熟化により競争が激しさを増す中、安定した収益基盤を確立すべく、車載部品等の受注獲得に向けて営業活動の強化に努めるとともに、多様な取引先ニーズに対応するため、より高精度なニッケルバリアめっき加工技術や工程改善等にも積極的に取り組むことで顧客満足度の向上に努めました。

しかしながら、これまで底堅く推移してきたスマートフォンやタブレット型端末等のIT機器向けの受注に対し、急激な生産調整が入ったこと等により、売上が大幅に減少しました。

この結果、売上高は3,202百万円（前年同期比20.0%減）、営業損失は121百万円（前年同期は営業利益131百万円）となりました。

中国

当第3四半期連結累計期間は、これまで需要の拡大を牽引してきたスマートフォンやタブレット型端末等のIT機器も市場の成熟化により競争が激しさを増す中、積極的に受注獲得に取り組むことで売上高は増加したものの、損益面においては製品価格の下落による市場環境の悪化を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は1,510百万円（前年同期比19.2%増）、営業損失は46百万円（前年同期は営業利益58百万円）となりました。

フィリピン

当第3四半期連結累計期間は、想定していた日本からフィリピンへの移管品の遅れが影響し売上減少となりました。

また既存製品でも価格下落等の市場環境悪化の影響を受けました。

この結果、売上高は798百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は110百万円（前年同期は営業利益43百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は63百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,818,100	48,181	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	48,181	-

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	181,000	-	181,000	3.62
計	-	181,000	-	181,000	3.62

(注) 平成25年1月31日の取締役会の決議に基づき、当第3四半期会計期間において、203,000株の自己株式を取得しており、平成25年4月30日現在の自己株式は、384,050株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,231,376	3,823,741
受取手形及び売掛金	2,308,870	1,803,517
製品	138,150	53,209
原材料及び貯蔵品	1,232,043	1,322,091
その他	103,024	150,658
貸倒引当金	961	1,250
流動資産合計	7,012,502	7,151,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	404,392	448,791
機械装置及び運搬具(純額)	715,254	730,727
土地	1,461,188	1,461,188
その他(純額)	130,092	176,442
有形固定資産合計	2,710,928	2,817,150
無形固定資産	66,697	67,108
投資その他の資産		
投資有価証券	225,460	270,839
繰延税金資産	12,275	5,304
その他	167,363	189,777
貸倒引当金	7,690	6,606
投資その他の資産合計	397,409	459,315
固定資産合計	3,175,034	3,343,574
資産合計	10,187,537	10,495,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,922	243,650
短期借入金	1,731,466	1,771,760
1年内返済予定の長期借入金	189,100	250,484
1年内償還予定の社債	258,000	60,000
未払法人税等	18,729	12,362
その他	639,797	445,762
流動負債合計	3,037,015	2,784,019
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	243,300	565,688
退職給付引当金	213,211	223,454
役員退職慰労引当金	135,608	122,833
その他	175,397	88,157
固定負債合計	827,518	1,000,133
負債合計	3,864,533	3,784,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	5,121,595	4,993,925
自己株式	56,489	125,103
株主資本合計	6,897,925	6,701,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	29,622
為替換算調整勘定	575,065	19,873
その他の包括利益累計額合計	574,921	9,749
純資産合計	6,323,003	6,711,390
負債純資産合計	10,187,537	10,495,544

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
売上高	5,958,877	5,362,396
売上原価	4,640,829	4,531,390
売上総利益	1,318,048	831,005
販売費及び一般管理費	986,588	995,699
営業利益又は営業損失()	331,459	164,694
営業外収益		
受取利息	13,475	14,796
受取配当金	1,926	967
受取賃貸料	25,200	24,915
その他	39,259	60,178
営業外収益合計	79,861	100,857
営業外費用		
支払利息	28,903	30,565
その他	7,935	18,425
営業外費用合計	36,839	48,990
経常利益又は経常損失()	374,481	112,827
特別利益		
固定資産売却益	4,095	12,175
投資有価証券売却益	26,918	2,346
保険差益	-	24,886
退職給付引当金戻入額	388,045	-
特別利益合計	419,060	39,407
特別損失		
固定資産除却損	2,265	166
減損損失	-	2,224
役員退職慰労金	-	9,550
特別損失合計	2,265	11,941
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	791,276	85,362
法人税、住民税及び事業税	17,565	12,444
法人税等調整額	6,858	949
法人税等合計	24,424	13,393
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	766,852	98,756
四半期純利益又は四半期純損失()	766,852	98,756

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	766,852	98,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,123	29,478
為替換算調整勘定	87,952	555,192
その他の包括利益合計	69,828	584,670
四半期包括利益	836,680	485,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836,680	485,914

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,981千円減少しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)
減価償却費	204,731千円	209,443千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	28,913	6	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成24年10月25日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、別途積立金9,450,000千円を繰越利益剰余金に振替えました。

なお、株主資本合計金額に、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,893,964	1,219,351	845,561	5,958,877	-	5,958,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,145	48,109	-	162,255	162,255	-
計	4,008,109	1,267,461	845,561	6,121,132	162,255	5,958,877
セグメント利益	131,411	58,959	43,509	233,880	97,579	331,459

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,056,272	1,507,906	798,216	5,362,396	-	5,362,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,566	2,905	-	149,471	149,471	-
計	3,202,839	1,510,811	798,216	5,511,867	149,471	5,362,396
セグメント利益又は損失()	121,366	46,500	110,532	278,400	113,705	164,694

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	159円13銭	20円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	766,852	98,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	766,852	98,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,818	4,752

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月14日

株式会社山王
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。